⑼　入札説明書に定める要件を満たす業務管理責任者を配置できる者であること。
⑽　当該業務と同種の役務又は業務に係る履行実績があることを証明した者であること。（詳細は入札説明書による。）
⑾　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳＱ27001）を取得していることを証明した者であること。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
１）電子調達システムポータルサイト
https://www.geps.go.jp
２）〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第一係　佐藤　　俊　ＴＥＬ022―225―2171（内線2537）ＦＡＸ022―262―8620
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は、⑴２）の場所で交付を行う。なお、郵送希望の場合は、送付先、会社名、担当者名、電話等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。ただし、郵送費用は希望者の負担とする。
4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所
電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　平成29年８月７日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　4⑴に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　平成29年９月14日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年９月15日11時00分　東北地方整備局入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、4⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、１）、２）いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kawataki, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repairs and Introduce of the occupancy permission system of road area in the fiscal year of 2017 : 1 set
⑷　Fulfillment period : 23, March, 2018
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
２）Have Grade A or B on “provision of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
３）Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
４）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
５）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
６）Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by Boryokudan members or other antisocial bodies
７）Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
８）Have proven to have the qualification of “Information Security Manegement System ; ISMS (JISQ27001 (ISO／IEC 27001))”
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 7, August, 2017
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 14, September, 2017
⑼　Contact point for the notice : Shun Sato, Purchase 1st Section, Contract Division. Generl Affairs Department Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Hon-cho, Aoba-ku, Sendai-shi, 980―8602 Japan, TEL 022―225―2171 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年７月６日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　小平田浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
①　飯塚局外多重無線通信装置製造　一式
②　玉名局外多重無線通信装置製造　一式
③　西谷局外多重無線通信装置製造　一式
④　高岡局外多重無線通信装置製造　一式
（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間
①　契約締結日の翌日から平成30年２月28日
②　契約締結日の翌日から平成30年３月15日
③　契約締結日の翌日から平成30年３月15日
④　契約締結日の翌日から平成30年２月28日